

拠出金名: 経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(消費者政策委員会) (英文名称・略称) Organization for Economic Co-operation and Development (Committee on Consumer Policy)(OECD/CCP)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	消費者庁消費者政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	26,130	195		1ユーロ = 134円	0
平成21年度	28,958	203		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	33,210	203		1ユーロ = 164円	0
当該拠出金の目的・用途等	本委員会における我が国関心プロジェクト実施費用等として拠出				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(千ユーロ)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	382,327
1位	EU	12,342	14.1	当該年度の支出	370,536
2位	日本	10,319	11.8	次年度への繰越	11,792
3位	イタリア	7,024	8.0	会計検査機関名	
4位	米国	6,646	7.6	仏会計検査院	
5位	オランダ	3,314	3.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECD/CCPIは消費者政策に関して世界各国が会する唯一の政府間組織として機能しており、その取りまとめるガイドライン・報告書は、我が国の意見が適宜反映されてきている。また、こうしたガイドラインや報告書は、加盟国における消費者政策の推進や国際的連携の強化に貢献するとともに、我が国の政策立案等にあたって重要な指針となっている。国境を越えた消費者取引が増加する中、今後ともCCPの役割はますます大きなものになると考えている。					
邦人職員数 うち幹部以上 (2010年末時点)	59人 うち 5人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (2010年末時点)	1,192人 4.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト(2011年10月1日時点)					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務次長 原子力機関(NEA)事務次長 科学技術産業局次長		玉木林太郎 吉村宇一郎 原山優子		財務省OB 経済産業省出向 東北大学	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
消費者政策委員会事務局については、現在の邦人職員数を維持して行く予定。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。